

平成21年度 愛知県新城市の補正予算案の概要(No.5)

1.補正予算案議会上程予定日

平成22年2月25日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	20,690,000	22,398,549	272,896	22,671,445
	100.00%	108.26%	1.32%	109.58%
特別会計	12,988,742	13,264,254	△ 192,261	13,071,993
	100.00%	102.12%	△ 1.48%	100.64%
企業会計	6,522,709	6,724,308	3,000	6,727,308
	100.00%	103.09%	0.05%	103.14%
総計	40,201,451	42,387,111	83,635	42,470,746
	100.00%	105.44%	0.21%	105.64%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第5号	20,690,000	22,398,549	272,896	22,671,445
国民健康保険事業特別会計	第3号	4,592,700	4,758,538	445	4,758,983
老人保健特別会計	第2号	43,500	46,652	△ 18,699	27,953
後期高齢者医療特別会計	第3号	953,400	971,887	△ 1,123	970,764
介護保険事業特別会計	第2号	3,675,600	3,737,263	△ 8,162	3,729,101
国民健康保険診療所特別会計	第2号	202,000	184,160	△ 1,517	182,643
簡易水道事業特別会計	第4号	1,469,900	1,477,619	△ 66,565	1,411,054
農業集落排水事業特別会計	第2号	345,900	361,523	△ 42,150	319,373
公共下水道事業特別会計	第2号	1,255,500	1,259,792	△ 53,751	1,206,041
宅地造成事業特別会計	第1号	171,700	171,700	△ 739	170,961
新城市民病院事業会計	第2号	4,864,417	5,057,469	3,000	5,060,469
総計				83,635	

4.概要

今回の補正予算案は、第4四半期に入り本年度の歳入見通し及び歳出事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行うとともに、一般会計においては、財源が確保できる範囲内において、平成22年度以降に予定していた事業等の一部前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るため必要な予算補正を行うこととした。また、新城広域クリーンセンター建設工事にかかる損害賠償請求控訴事件の判決が確定したことに伴い、相手方(1審被告人)から損害賠償金を収入したので、歳入予算に計上するとともに歳出で所要の予算措置を行うこととした。

予算補正を行う会計は、11会計である。

- ・一般会計
- ・特別会計9会計
- ・企業会計1会計

(1)一般会計

①歳入歳出予算補正

歳入（明細は、5～7ページ参照）

補正予算案に計上した主な収入は、下記のとおりである。

- ・市税については、厳しい経済状況を反映し、個人・法人市民税を減額する一方、固定資産税、軽自動車税、都市計画税については、課税状況から増額補正を行う。
- ・自動車販売不振の影響を受け、自動車重量譲与税及び自動車取得税交付金においては国及び県の決算見込みが低下している状況から減額補正を行う。
- ・利子割交付金、配当割交付金についても、利率の低迷、企業業績の低下による配当額が減少しているため減額補正を行う。
- ・地方交付税については、決算見込みにより増額補正を行う。
- ・国庫支出金及び県支出金については、対象事業費の増減及び追加に伴うものを計上した。
なお、国庫補助金のうち、子育て応援特別手当支給事業費補助金は国の第1次補正で計上されたものであるが国において執行凍結となったもの、市町村合併推進体制整備費補助金は長篠保育園改築事業が採択されたもの、地域活性化・きめ細かな臨時交付金は国の第2次補正予算で計上されたものの配分見込みである。
- ・寄附金については、篤志家からの寄附によるものとしんしろ山の湊ふるさと寄附金(ふるさと納税)である。
- ・繰入金では、用品調達基金を本年度末で廃止するにあたり、基金額を繰り入れる。また、ふるさと創生基金については、充当事業の追加による。
- ・諸収入においては、新城広域クリーンセンター建設工事にかかる損害賠償請求控訴事件の判決が確定したことに伴い、相手方(1審被告人)からの損害賠償金を計上する。なお、この賠償にともない、建設当時受けた国・県補助金の返還及び市債の繰上償還が見込まれるが、ごみ処理施設整備費補助金を所管する環境省において、返還に関する指導が示されていないため返還額が算定できない。国庫返還金と連動する県への返還金と市債の繰上償還金も算定できないため、弁護士費用を除く賠償金については、一旦財政調整基金に繰り入れ、年度を越した後、返還金及び繰上償還金の算定ができしだい取り崩し、充当することとする。
- ・市債については、起債対象事業費及び財源の変更に伴う市債の増減を計上するとともに、予定していた高利率市債の借換予定額のうち国の資金配分枠内に入らなかったものについて、繰上償還の財源としての借換債(義務教育施設整備事業借換債)発行を見送ることとした。

歳出（明細は、8～12ページ参照）

事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行うとともに、一般会計においては、財源が確保できる範囲内において、平成22年度以降に予定していた事業等の一部前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るため必要な予算補正を行うこととした。主な歳出補正は次のとおりである。

- ・庁舎等建設基金積立事業
本年度の財源剰余分を積み立て、建設財源の確保をめざす。
- ・訴訟事務経費
新城広域クリーンセンター建設工事にかかる損害賠償請求控訴事件の弁護士費用確定に伴う予算措置を行う。
- ・退職手当組合清算経費
平成22年度支払予定の清算金を前倒し計上する。(平成18年度から平成22年度までの期間において債務負担行為を設定していたが、今回の予算措置により、平成22年度分の支払額はなくなるものである。)
- ・財政調整基金積立事業
新城広域クリーンセンター建設工事にかかる損害賠償金のうち、弁護士費用を除く残額を一旦積立て、国県返還金及び市債繰上償還金財源として留保する。
- ・クリーンセンター管理事業
国の臨時交付金を充当し、焼却炉の安全管理のため修繕工事を行う。
- ・市単独林道事業 林道南川線
国の臨時交付金を充当し、林業振興に資する整備を行う。
- ・東郷中学校グラウンド拡張事業
国の臨時交付金を充当し、懸案となっていた拡張事業整備を前倒し施工する。
- ・地域文化広場改修事業
国の臨時交付金を充当し、老朽化している大小ホールの音響設備等を改修する。なお、平成22年度予算案に計上した大小ホールの照明設備分改修と同時施工を予定する。
- ・夜間照明施設管理事業
国の臨時交付金を充当し、老朽化している有海夜間照明器具等を改修する。

②継続費補正 (明細は、13ページ参照)

平成19年度から平成21年度までの期間で施工している第二東名関連有海墓地移転事業において、墓地附帯施設の見直しに伴い年割額を変更することとした。

③繰越明許費 (明細は、13ページ参照)

国の補正予算措置又は事業執行上の理由により、次の事業について平成21年度中に事業が完了しない見込みであるため、繰越明許費を計上することとした。

- ・ 児童手当支給事業 (国の平成21年度第2次補正予算に計上された子ども手当事務取扱交付金により電算システムの改修を予定するもので、年度内での改修が困難であるため)
- ・ 予防接種事業 (新型インフルエンザに対する予防接種助成金の助成期間を延長するため)
- ・ クリーンセンター管理事業 (国の平成21年度第2次補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな臨時交付金及び一般財源により焼却炉耐火物の修繕工事を予定するもので、年度内での修繕が困難であるため)
- ・ 有海埋立処分場維持管理事業 (有海埋立処分場の堰堤嵩上工事において、県砂防工事残土利用を予定しているが、残土の搬入が年度内に終了しないため)
- ・ 市単独林道事業 (林道南川線) (国の平成21年度第2次補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな臨時交付金及び一般財源により林道南川線の舗装工事等を予定するもので、年度内での工事完了が困難であるため)
- ・ 鳳来寺地区自然公園管理事業 (鳳来寺山遊歩道落石防止金網張替工事において、文化庁の施工許可が必要であるが、決定が遅れているため、年度内での工事完了が困難であるため)
- ・ 災害対策一般事務経費 (全国瞬時警報システムの整備において、国の示す仕様書の開示が遅れたことにより、年度内での整備完了が困難であるため)
- ・ 教材整備事業 (学習指導要領改訂に伴う理科教材備品の一部について、年度内での納品が困難であるため)
- ・ 東郷中学校グラウンド拡張事業 (国の平成21年度第2次補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな臨時交付金及び一般財源により東郷中学校のグラウンドの拡張工事を予定するもので、年度内での工事完了が困難であるため)
- ・ 新城青年の家管理事業 (新城青年の家高圧電気設備改修工事において、高圧電気設備(キュービクル)の機器製造が遅れていることにより、年度内での工事完了が困難であるため)
- ・ 地域文化広場改修事業 (国の平成21年度第2次補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな臨時交付金及び一般財源により文化会館大小ホールの音響設備等の改修工事を予定するもので、年度内での工事完了が困難であるため)
- ・ 夜間照明施設管理事業 (国の平成21年度第2次補正予算に計上された地域活性化・きめ細かな臨時交付金及び一般財源により有海緑地公園野球場照明施設の改修工事を予定するもので、年度内での工事完了が困難であるため)

④地方債補正 (明細は、7ページ参照)

次の市債について限度額の増減を行う。

- ・ 長篠保育園改築事業 市町村合併推進体制整備費補助金に採択されたため市債を減額
- ・ 臨時地方道整備事業 地方債区分が次の「地方特定道路整備事業」に変更されたため全額減額
- ・ 地方特定道路整備事業 起債区分の変更及び起債対象経費の精査による計上(減額)
- ・ 道整備交付金事業 充当率変更による増額
- ・ 道路新設改良事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ 消防防災施設・設備整備事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ 防災行政無線設備整備事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ 作手中学校校舍耐震補強事業 起債対象事業費の減による減額
- ・ 地方交付税代替臨時財政対策債 起債配分枠が予定額に達しなかったための減額
- ・ 繰上償還借換債 国の借換債配分枠が予定額に達しなかったための減額

(2) 国民健康保険事業特別会計（明細は、14ページ参照）

70歳から74歳の方の医療費自己負担額変更凍結にかかる事務費国庫補助分の増額に伴う歳入歳出補正を行う。

(3) 老人保健特別会計（明細は、14ページ参照）

過年度分医療給付費等が見込みより少なかったため、歳入歳出予算の補正を行なうとともに、過年度分一般会計繰入金の返還を行う。

(4) 後期高齢者医療特別会計（明細は、14ページ参照）

歳入において、過年度分の療養給付費負担金の精算交付と一般会計繰入金の減額を行うとともに、本年度分保険基盤安定制度負担金の額が確定したことにより、歳入歳出補正を行う。

(5) 介護保険事業特別会計（明細は、15ページ参照）

職員の異動及び市職員給与条例一部改正に伴う職員給与費及び事務費の整理を行うとともに、居宅サービス費用、地域密着型サービス費用及び施設サービス費用の過不足の調整を行う。

(6) 国民健康保険診療所特別会計（明細は、15ページ参照）

診療事業等の決算見込みに基づき歳入歳出補正を行う。

(7) 簡易水道事業特別会計（明細は、16ページ参照）

予定事業の執行見込みに基づき、契約差金等を整理するとともに市債償還金の整理及び地方債補正を行う。

(8) 農業集落排水事業特別会計（明細は、17ページ参照）

職員の異動及び市職員給与条例一部改正に伴う職員給与費の整理及び施設管理費、施設整備費の執行見込みに基づき、契約差金等を減額するとともに、地方債補正を行う。

(9) 公共下水道事業特別会計（明細は、18ページ参照）

予定事業の執行見込みに基づき、契約差金等を整理するとともに高利率市債の借換に伴う償還金の整理及び地方債補正を行う。

(10) 宅地造成事業特別会計（明細は、19ページ参照）

予定事業の執行見込みに基づき、契約差金等を整理するとともに分譲地販売分の元金償還に伴う利子の減額を行う。

(11) 新城市民病院事業会計（明細は、19ページ参照）

収益的収入においては、新型インフルエンザに関する設備等の整備に対する県補助金を計上する。

収益的支出においては、消費税納付見込みによる増額を行なう。

資本的収入においては、重症難病患者を対象とする設備等の整備に対する県補助金を計上する。

5.補正予算の主な内容

(1)一般会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
市税	65,523	市民税(個人)	△ 11,738 税務課
		市民税(法人)	△ 48,222 税務課
		固定資産税	111,699 税務課
		国有資産等所在市町村交付金	1,150 税務課
		軽自動車税	2,187 税務課
		都市計画税	10,447 税務課
地方譲与税	△ 11,000	自動車重量譲与税	△ 11,000 財政課
利子割交付金	△ 4,000	利子割交付金	△ 4,000 財政課
配当割交付金	△ 4,000	配当割交付金	△ 4,000 財政課
地方消費税交付金	31,000	地方消費税交付金	31,000 財政課
自動車取得税交付金	△ 117,000	自動車取得税交付金	△ 117,000 財政課
地方特例交付金	61,000	地方特例交付金	61,000 財政課
地方交付税	193,414	地方交付税	193,414 財政課
分担金及び負担金	△ 1,307	急傾斜地崩壊対策事業負担金	△ 1,307 土木課
使用料及び手数料	△ 887	使用料	
		通所介護(デイサービス)事業利用料	353 老人ホーム
		休日診療所診療報酬	△ 284 ハき地医療支援室
		夜間診療所診療報酬	411 ハき地医療支援室
		訪問看護医療保険収入	2,038 ハき地医療支援室
		訪問看護介護保険収入	△ 1,077 ハき地医療支援室
		文化会館使用料	△ 2,328 文化課
国庫支出金	310,898	国庫補助金	
		子育て応援特別手当支給事業費補助金	△ 50,176 児童課
		生活保護安定運営対策補助金	158 福祉課
		木造住宅耐震診断事業補助金	1,125 都市計画課
		地域住宅交付金	△ 729 都市計画課
		特別支援教育就学奨励費補助金(小学校)	△ 188 庶務課
		特別支援教育就学奨励費補助金(中学校)	△ 96 庶務課
		文化財保護費補助金	△ 109 文化課
		市町村合併推進体制整備費補助金	119,000 企画課
		地域活性化・きめ細かな臨時交付金	241,001 企画課
		国庫委託金	
		衆議院議員総選挙執行委託金	△ 5,498 総務課
		衆議院議員総選挙啓発推進委託金	8 総務課
		衆議院議員総選挙開票速報事務委託金	△ 2 総務課
		最高裁判所裁判官国民審査執行委託金	29 総務課
子ども手当事務取扱交付金	6,375 児童課		
県支出金	△ 2,015	県負担金	
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	△ 843 保険医療課
		道路新設改良事業費等負担金	2,982 土木課
		県補助金	
		障害者自立支援対策臨時特例基金市町村事業費補助金	△ 1,579 福祉課
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	2,255 保険医療課
		母子家庭等医療費補助金	884 保険医療課
		妊婦健康診査補助金	△ 3,555 健康課
		合併処理浄化槽設置費補助金	△ 2,604 下水道課
		緊急雇用創出事業基金事業費補助金	△ 3,024 商工課
		山間地営農等振興事業補助金	△ 1,394 農業振興課
		中山間地域等直接支払交付金	34 農業振興課
経営構造対策事業補助金	△ 34,027 農業振興課		

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課	
県支出金		経営構造施設等整備付帯事業補助金	△ 35	農業振興課
		自給飼料等利用促進事業費補助金	4,121	農業振興課
		山村振興営農環境整備事業補助金	△ 1,088	農業振興課
		県産材活用施設普及啓発事業補助金	△ 100	森林政策課
		河川改良事業費補助金	40,000	土木課
		木造住宅耐震診断費補助金	562	都市計画課
		木造住宅耐震改修費補助金	△ 2,250	都市計画課
		消防施設整備費補助金	△ 5,447	消防総務課
		全国瞬時警報システム市町村整備事業費補助金	△ 80	防災対策課
		県委託金		
		県民税徴収取扱費委託金	3,173	税務課
財産収入	△ 1,000	不用物品売払代金	△ 1,000	生活衛生課
寄附金	6,755	民生費寄附金	1,280	児童課
		養護老人ホーム寄附金	4,000	老人ホーム
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金(民生費寄附金)	668	企画課
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金(小学校費寄附金)	419	企画課
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金(林業費寄附金)	167	企画課
		清掃費寄附金	103	生活衛生課
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金(観光費寄附金)	118	企画課
繰入金	27,474	基金繰入金		
		用品調達基金繰入金	5,000	契約管財課
		みんなのまちづくり基金繰入金	△ 1,800	企画課
		ふるさと創生基金繰入金	6,336	企画課
		他会計繰入金		
		老人保健特別会計繰入金	17,938	保険医療課
諸収入	180,941	雑入		
		新城広域クリーンセンター建設工事損害賠償金	314,291	総務課
		水源地域対策基金助成金	△ 2,217	企画課
		作手村土地改良区総代会総代総選挙委託費	△ 577	総務課
		新城市土地改良区総代会総代総選挙委託費	△ 864	総務課
		愛知県市町村税エルタックス導入事業交付金	△ 1,853	税務課
		市民総合賠償補償保険金	1,562	総務課
		老人ホーム保護措置費	△ 29,992	老人ホーム
		通所介護(デイサービス)事業介護報酬収入	2,796	老人ホーム
		居宅介護支援事業介護報酬収入	509	老人ホーム
		通所介護利用者食材料費等負担金	△ 378	老人ホーム
		資源物等売却収入	△ 5,042	生活衛生課
		公共補償金	△ 5,543	高規格道路課
		公共施設使用者光熱水費等収入	66	商工課
		林業退職金共済制度掛金助成金	△ 112	森林政策課
		農地有効利用支援整備事業補助金	1,088	農業振興課
		公共補償金	△ 28,240	用地課
		事業費県負担金	△ 10,013	土木課
		高速道路通過市町村助成金	△ 10,000	土木課
		設楽ダム移転住宅地開発助成金	△ 40,000	土木課
		県道海老バイパス建設関係物件補償費	△ 723	消防総務課
		新城市文化事業入場料収入	△ 2,641	文化課
		市民文化講座収入	△ 175	文化課
生命保険等団体事務取扱手数料	△ 1,001	人事課		

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
市債	△ 462,900	長篠保育園改築事業	△ 137,200 財政課
		臨時地方道整備事業	△ 45,000 財政課
		地方特定道路整備事業	20,700 財政課
		道整備交付金事業	23,200 財政課
		道路新設改良事業	△ 2,200 財政課
		消防防災施設・設備整備事業	△ 3,600 財政課
		防災行政無線設備整備事業	△ 275,600 財政課
		義務教育施設整備事業借換債	△ 37,000 財政課
		作手中学校校舎耐震補強事業	△ 5,900 財政課
		地方交付税代替臨時財政対策債	△ 300 財政課
歳入合計	272,896		

(地方債補正)

単位：千円

項目	補正前	補正後
限度額	長篠保育園改築事業 <u>240,500</u>	長篠保育園改築事業 <u>103,300</u>
	臨時地方道整備事業 <u>45,000</u>	臨時地方道整備事業 <u>0</u>
	地方特定道路整備事業 <u>0</u>	地方特定道路整備事業 <u>20,700</u>
	道整備交付金事業 <u>213,800</u>	道整備交付金事業 <u>237,000</u>
	道路新設改良事業 <u>10,000</u>	道路新設改良事業 <u>7,800</u>
	消防防災施設・設備整備事業 <u>136,000</u>	消防防災施設・設備整備事業 <u>132,400</u>
	防災行政無線設備整備事業 <u>500,700</u>	防災行政無線設備整備事業 <u>225,100</u>
	作手中学校校舎耐震補強事業 <u>26,800</u>	作手中学校校舎耐震補強事業 <u>20,900</u>
	地方交付税代替臨時財政対策債 <u>871,000</u>	地方交付税代替臨時財政対策債 <u>870,700</u>
	繰上償還借換債 <u>163,900</u>	繰上償還借換債 <u>126,900</u>
計 <u>2,396,400</u>	計 <u>1,933,500</u>	

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(議会費)			
議員報酬等	△ 7,732	改選、条例改正に伴う減額	議事調査課
議員調査研究事業	△ 2,840	委員会調査旅費・政務調査費補助金の減額	議事調査課
各種会議等関連事業	△ 165	旅費の減額	議事調査課
議会中継放送事業	△ 136	議会中継放送業務委託料の減額	議事調査課
(総務費)			
庁舎等建設基金積立事業	100,000	原資積立	企画課
共通管理事業	8,751	機構改革に伴う表示変更・庁舎改修工事等 本庁東庁舎等空調機修繕 作手総合支所自動ドア・消火栓修繕、消火器購入 本庁放送設備更新 本庁・支所テレビ更新(デジタル化) スキャナー1台購入 用品調達基金未処分物品購入	総務課 契約管財課
訴訟事務経費	21,047	新城広域クリーンセンター建設工事にかかる損害賠償請求控訴事件弁護士料	総務課
電子入札導入事業	671	スキャナー・モニター・デジタルカメラ各1台購入	契約管財課
システム管理事業	450	機構改革に伴うシステム改修	じょうほう課
情報化推進一般事務経	△ 400	あいち電子自治体推進協議会負担金の減額	じょうほう課
職員研修事業	△ 300	研修用消耗品・講師斡旋手数料の減額	人事課
退職手当組合清算経費	145,107	平成22年度清算予定分の前倒し返還	人事課
人事管理一般事務経費	△ 535	社会保険料臨時雇分の減額	人事課
普通財産管理事業	231	パソコン・スキャナー・CADソフト各1台購入	契約管財課
財政調整基金積立事業	293,246	新城広域クリーンセンター建設工事にかかる損害賠償金にかかる国県補助金返還金・市債繰上償還金等未清算分の留保(損害賠償金から弁護士料を控除した全額の年度繰越し)	財政課
車両管理事業	△ 800	公用車燃料費の減額	市民安全対策室
地域振興事業	△ 2,557	めざせ明日のまちづくり事業補助金 △ 1,800 宅地造成事業特別会計貸付金 △ 757	企画課
交通安全対策事業	△ 188	臨時雇賃金の減額	市民安全対策室
市民税賦課事業	△ 1,853	地方税電子申告サービス審査システム導入委託料・契約差金の減額	税務課
資産税賦課事業	63	デジタルカメラ3台購入	税務課
衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行事業	△ 5,463	選挙執行経費確定に伴う減額	総務課
新城市長選挙・新城市議会議員一般選挙執行事業	△ 23,521	選挙執行経費確定に伴う減額	総務課
新城市土地改良区総代会総代総選挙執行事業	△ 864	選挙執行経費確定に伴う減額	総務課
作手村土地改良区総代会総代総選挙執行事業	△ 577	選挙執行経費確定に伴う減額	総務課
(民生費)			
地域福祉基金積立事業	4,000	養護老人ホームへの寄附金の留保(充当検討中のため全額の年度繰越し)	福祉課
障害者手当給付事業	364	障害者手当給付費の増額	福祉課
ケアホーム重度障害者支援体制強化事業	△ 1,579	重度障害者支援体制強化事業費補助金の減額(国の制度廃止)	福祉課
後期高齢者福祉医療費給付事業	4,511	対象医療費の増	保険医療課
高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	129	つくであしがる線福祉回数乗車券利用の増	介護高齢課
老人ホーム入所者福祉事業	△ 8,857	ホーム燃料費・光熱水費・賄材料費・入院扶助費の減額	老人ホーム

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
老人福祉センター管理事業	401	空調温水ポンプ交換修繕 利用者用テレビ2台購入	介護高齢課
老人保健特別会計繰出金	△ 5,302	医療給付費分繰出し 事務費繰出し	△ 2,676 △ 2,626 財政課
後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 9,164	保険基盤安定繰出し 療養給付費繰出し	△ 1,123 △ 8,041 財政課
介護保険事業特別会計繰出金	△ 8,162	事務費繰出し	△ 8,162 財政課
放課後児童対策事業	60	掃除機4台購入	児童課
児童手当支給事業	6,375	子ども手当支給のためのシステム開発 【繰越明許費の設定】	児童課
市医療費助成事業	2,966	対象医療費の増(市単独助成小1～小3通院分)	保険医療課
母子家庭等医療費助成事業	1,768	対象医療費の増	保険医療課
保育所管理事業	1,270	乳児用机10台・椅子60脚購入	児童課
地域子育て支援センター事業	320	遊具(ボールプール1式)購入	児童課
児童福祉施設整備費	0	長篠保育園改築事業が市町村合併推進体制整備費補助金の対象となったための財源振替	児童課
子育て応援特別手当支給事業	△ 50,176	国の第1次補正予算に計上された特別手当の執行凍結・廃止による全額減額	児童課
生活保護安定運営対策事業	158	生活保護システムの改修委託	福祉課
(衛生費)			
在宅当番医制運営事業	△ 420	在宅当番医制運営費補助金 在宅当番医制事務補助金 (専門科診療日数の減)	△ 234 △ 186 へき地医療支援室
第1次救急医療対策事業	△ 42	東三河北部医療圏地域医療対策協議会負担金の減額(負担割合算定用人口数値の確定による)	へき地医療支援室
保健衛生一般事務経費	△ 1,709	臨時保健師・看護師賃金の減額(雇用日数の減)	健康課
健康相談事業	△ 30	へき地地区健康相談医師3回分の減額	健康課
健康診査事業	1,688	胃がん検診委託料の増額	健康課
保健センター管理事業	273	高圧蒸気滅菌器1台購入	健康課
母と子のすくすく健診事業	△ 4,959	妊婦・乳児医療機関健康診査委託の減額(受診見込み人数の減)	健康課
予防接種事業	693	予防接種医師委託料・個別接種委託料 インフルエンザ予防接種委託(季節性) 臨時看護師賃金の減額(雇用日数の減)	△ 1,756 3,280 △ 831 健康課
休日診療所運営事業	491	休日診療所医科運営委託料の増額(患者数の増)	へき地医療支援室
夜間診療所運営事業	△ 1,264	光熱水費・代務医等従事負担金の減額(代務医等の依頼見込み日数減)	へき地医療支援室
訪問看護事業	△ 150	携帯電話通話料等の減額(使用実績による)	へき地医療支援室
合併処理浄化槽設置推進事業	△ 6,884	合併処理浄化槽設置費補助金の減額(見込み数量の減)	下水道課
簡易給水施設原水水質調査事業	222	原水の水質検査委託	水道課
斎苑管理事業	△ 2,061	使用燃料の単価下落分の減額	生活衛生課
有海墓地移転事業	△ 5,674	墓地の附帯施設見直しによる減額 【継続費の補正】	高規格道路課
国民健康保険診療所特別会計繰出金	2,660	診療所維持費繰出し	財政課
簡易水道事業特別会計繰出金	△ 3,985	施設管理費用の節減分の減額	財政課

新

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
収集処理事業	△ 9,110	空き瓶処理委託・プラスチック容器収集処理委託・資源物収集委託料の減額(回収見込み量の減)	生活衛生課
クリーンセンター管理事業	45,803	焼却炉等修繕(耐火物等) 【きめ細かな臨時交付金充当事業・繰越明許費】	生活衛生課
し尿処理施設管理事業	△ 1,313	消耗品・光熱水費の減額 清掃センター電話機3台購入	生活衛生課
有海埋立処分場維持管理事業	△ 4,698	埋立処分場堰堤嵩上工事内容見直しによる減額 PH計修繕	生活衛生課
作手管沼埋立処分場維持管理事業	101	電気料の増額	生活衛生課
(労働費)			
廃棄物適正分別推進事業	△ 3,024	廃棄物分別委託料の減額	生活衛生課
勤労青少年ホーム管理事業	1,481	光熱水費の増・空調ボイラー等修繕	商工課
(農林水産業費)			
農林業センサス調査事業	△ 84	調査員報酬の増額、臨時雇賃金・旅費の減額	農業振興課
中山間地域農業振興事業	46	中山間地域等直接支払交付金の増額(協定面積の追加)	農業振興課
山間地営農等振興事業	△ 1,494	補助対象事業費(トラクター・農業用倉庫等)の確定に伴う水田用農業機械導入事業補助金の減額	農業振興課
経営構造対策事業	△ 34,027	補助対象事業費(いちご・トマト栽培施設)の確定に伴う施設園芸施設導入事業補助金の減額	農業振興課
自給飼料等利用促進事業	4,121	飼料作物収穫等機械導入事業補助金(補助対象：飼料作物収穫等機械)	農業振興課
山村振興営農環境整備事業・かんがい排水事業	33	農地有効利用支援整備事業事務負担金の増額	農業振興課
農業集落排水事業特別会計繰出金	△ 17,915	人件費繰出し △ 9,695 事務費・管理費繰出し △ 8,220	財政課
林業総務一般事務経費	△ 225	林業退職金共済制度掛金助成事業補助金の減額	森林政策課
市有林管理事業	△ 118	市有林管理委員報酬・費用弁償の減額	森林政策課
森づくり事業	△ 572	森づくり会議委員報酬・費用弁償の減額(会議開催予定回数) 基本計画作成委託料の減額(契約差金)	森林政策課
県産材活用施設普及啓発事業	△ 100	県産材活用施設普及啓発事業補助金の減額(大海公民館建設費の確定)	森林政策課
市単独林道事業 林道南川線	15,800	林道舗装工事(L=500m) 【きめ細かな臨時交付金充当事業・繰越明許費】	森林政策課
(商工費)			
天竜奥三河国定公園等管理事業	△ 303	施設管理等委託料の減額(契約差金) 阿寺の七滝棧橋改修工事・設計監理委託料の減額(契約差金)	観光課
桜淵公園等管理事業	△ 1,800	防護柵設置工事費の減額(契約差金)	観光課
東海自然歩道管理事業	0	管理費用の組換え(共済費△44→消耗品・賃借料)	観光課
湯谷地区自然公園管理事業	△ 103	施設管理等委託料の減額(契約差金)	観光課
鳳来寺地区自然公園管理事業	△ 345	公衆便所基本設計委託料の減額(契約差金) 仮設橋撤去に伴う賃借料の減額	観光課
観光一般事務経費	△ 1,071	観光基本計画策定委託料の減額(契約差金)	観光課
湯谷温泉源管理事業	△ 6,446	配湯所用重油購入費用の減額(単価下落分)・修繕料の増額(ボイラー部品等交換)	観光課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(土木費)			
急傾斜地崩壊対策事業	△ 2,750	県事業費の減額	土木課
土木管理一般事務経費	50	道路照明灯電気使用量の増	土木課
道路維持事業	△ 500	道路・側溝修繕工事費の減額(契約差金)	土木課
道路新設改良事業・新城インター関連道路整備事業	△ 27,810	国道交差点協議未完了による調査測量設計委託料・道路改良負担金・物件補償金の減額	土木課
道路新設改良事業 市道須長線	△ 27,000	用地買収未完了による用地購入費・補償費の減額	土木課
道路舗装事業	△ 2,800	道路舗装工事費の減額(契約差金)	土木課
道路側溝改良事業	△ 700	道路側溝改良工事費の減額(契約差金)	土木課
公共補償事業・国県道関連	△ 10,140	登記委託・用地購入費の減額(国県依頼の減)	用地課
公共補償事業・新東名関連	△ 18,100	登記委託・用地購入費・補償費の減額(依頼の減)	用地課
河川改修事業 準用河川五反田川	△ 3,000	河川改良工事・事務用消耗品の減額(補助枠減)	土木課
準都市計画区域設定事業	2,200	指定道路調査測量委託4か所(指定道路等用地の対応)	都市計画課
木造個人住宅耐震診断事業	△ 1,950	木造住宅耐震補強事業補助金 △ 1,350 木造住宅耐震性向上事業補助金 △ 600	都市計画課
公共下水道事業特別会計繰出金	2,592	事務費・維持管理費繰出し	財政課
住宅管理費	0	地域住宅交付金の減に伴う財源振替	都市計画課
(消防費)			
火災・救急・救助等活動事業	190	修繕(救命ボート・空気呼吸器・可搬型携帯無線機)	消防総務課
消防庁舎管理事業	185	電気料・水道料の減額 修繕(直流電源装置・鳳来分署浴室タイル) 緊急地震速報導入工事	消防総務課
消防車両整備事業	△ 3,103	救助工作車・指揮車・高規格救急車・高度救命処置用資機材購入費の減額(契約差金)	消防総務課
福利厚生・研修事業	△ 725	隊員B型肝炎ワクチン接種費の減額(接種回数等) 新規採用職員用防火衣・貸与品購入費の減額(採用辞退)	消防総務課
消防通信指令運用事業	△ 509	消防通信指令事務協議会負担金の減額(協議会決算見込みによる)	消防総務課
コミュニティ消防センター・消防詰所管理事業	△ 723	火の見櫓撤去工事費の減額(県道海老BP改良支障移転工事費の確定による)	消防総務課
消防団車両管理事業	△ 268	市有物件災害共済費の減額(消防団車両集約による)	消防総務課
自主防災組織活性化事業	670	消火栓器具庫等設置補助(鳳来・作手地区11地区)	防災対策課
デジタル防災行政無線整備事業	△ 290,082	防災行政無線設備整備工事・監理委託料の減額(事業費確定による)	防災対策課
災害対策一般事務経費	1,175	災害時市内全図作成 災害対策本部用テレビ・デジタル複合機・ホワイトボード・住宅地図等	防災対策課
(教育費)			
副読本購入事業	57	副読本購入(転入生分)	庶務課
小学校管理事業	△ 4,766	校医・薬剤師報酬の減額(眼科医委嘱人数の減) 燃料費の減額(給食用プロパンガス単価の低下) 耐力度調査委託料・千郷小学校校舎屋上防水工事費の減額(契約差金) 緊急地震速報導入(山吉田小・協和小)	庶務課
就学援助事業(小学校)	62	要・準要保護生徒就学援助費の増額(制度周知による受給申請者の増)	庶務課
情報教育推進事業	△ 2,006	パソコン賃借料の減額(契約差金)	庶務課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
中学校管理事業	△ 5,618	校医・薬剤師報酬の減額(眼科医委嘱人数の減) 燃料費の減額(給食用プロパンガス単価の低下) 八名中学校特別教室改造工事費・設計・管理委託料の減額(契約差金)	庶務課
就学援助事業(中学校)	634	要・準要保護生徒就学援助費の増額(制度周知による受給申請者の増)	庶務課
八名中学校屋内運動場改築事業	△ 3,913	実施設計・地質調査委託料の減額(契約差金)	庶務課
新 東郷中学校グラウンド拡張事業	47,308	設計監理委託料・グラウンド拡張工事 【きめ細かな臨時交付金充当事業・繰越明許費】	庶務課
幼稚園管理事業	514	給食用ご飯椀300個・深皿300枚購入	庶務課
地域文化広場管理事業	△ 6,416	直流電源装置取替工事費・設計監理委託料の減額(契約差金) 空調設備修繕工事費・設計監理委託料の減額(契約差金) 非常灯バッテリー交換工事費の減額(契約差金) 文化ホール音響・照明設備購入費の減額(契約差金)	文化課
新 地域文化広場改修事業	221,623	文化会館大・小ホール舞台音響設備修繕等工事費・設計監理委託料 【きめ細かな臨時交付金充当事業・繰越明許費】	文化課
新城市文化事業	△ 1,782	文化事業委託料・文化会館使用料の減額(事業終了による確定差金)	文化課
市民文化講座開設事業	△ 162	市民文化講座開設委託料の減額(事業終了による確定差金)	文化課
文化財保護事業	△ 204	臨時雇作業員賃金(歴史資料調査)の減額(雇用日数の減)	文化課
設楽原歴史資料館管理事業	185	収蔵庫蒸気シリンダー取替修繕 街路灯塗装	文化課
長篠城址史跡保存館管理事業	138	駐車場側溝修繕 消火器4本・消火器格納庫1基購入	文化課
長篠城址史跡保存整備事業	137	試掘現地測量委託料の減額(契約差金) 試掘整理作業小屋撤去費	文化課
作手村誌編さん事業	△ 2,000	村誌本文編印刷費の減額(契約差金)	作手総合支所 地域振興課
西部公民館管理運営事業	205	空調機フィルター取替修繕	生涯学習課
新城青年の家管理事業	115	浴室修繕	生涯学習課
作手開発センター管理事業	78	自動火災報知機修繕 消火器5本購入	作手総合支所 地域振興課
体育指導事業	640	体育指導員用トレーニングウェア32着購入(委員改選)	スポーツ課
夜間照明施設管理事業	26,070	有海夜間照明器具改修工事 【きめ細かな臨時交付金充当事業・繰越明許費】	スポーツ課
衛生管理事業	△ 663	プール関係消耗品の減額	庶務課
健康診断事業(公債費)	△ 1,000	児童生徒等各種検査委託料の減額(契約差金)	庶務課
市債償還事業(元金)	△ 37,445	市債元金償還金の減額(借換のための国配分資金枠を超過した分の繰上償還取り止めによる減)	財政課
歳出合計	272,896		

(継続費補正)

単位：千円

款・項・事業名	補正前			補正後		
	総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
4款 衛生費	166,412	平成19年度	129,976	160,738	平成19年度	129,976
1項 保健衛生費		平成20年度	4,257		平成20年度	4,257
第二東名関連有海墓地移転事業		平成21年度	32,179		平成21年度	26,505

(繰越明許費)

単位：千円

款	項	事業名	金額
3 民生費	3 児童福祉費	児童手当支給事業	6,375
4 衛生費	1 保健衛生費	予防接種事業	42,172
	2 清掃費	クリーンセンター管理事業	46,568
		有海埋立処分場維持管理事業	9,529
6 農林水産業費	3 林業費	市単独林道事業 林道南川線	15,800
7 商工費	1 商工費	鳳来寺地区自然公園管理事業	4,892
9 消防費	1 消防費	災害対策一般事務経費	9,257
10 教育費	2 小学校費	教材整備事業	43
	3 中学校費	東郷中学校グラウンド拡張事業	47,308
	5 社会教育費	新城青年の家管理事業	3,387
		地域文化広場改修事業	221,623
6 保健体育費	夜間照明施設管理事業	26,070	

【参考】

国「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の充当事業

単位：千円

充当先事業名	補正予算額	通常の 国県支出金	(国庫支出金) きめ細かな 臨時交付金	地方債 その他財源	一般財源
クリーンセンター管理事業	46,568		31,747		14,821
市単独林道事業(林道南川線)	15,800		10,771		5,029
東郷中学校グラウンド拡張事業	47,308		32,251		15,057
地域文化広場改修事業	221,623		148,459		73,164
夜間照明施設管理事業	26,070		17,773		8,297
合計	357,369	0	241,001	0	116,368

(2) 国民健康保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	445	国庫補助金 特別調整交付金 134 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 311	保険医療課 保険医療課
繰越金	0	療養給付費交付金繰越金 Δ 8,046 その他繰越金 8,046	保険医療課 保険医療課
歳入合計	445		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費) 給付一般事務経費	445	事務費の増額(事務用消耗品・各種印刷物・郵便料・電算委託)	保険医療課
歳出合計	445		

(3) 老人保健特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
支払基金交付金	Δ 21,368	医療費交付金 Δ 21,336 審査支払手数料交付金 Δ 32	保険医療課 保健医療課
繰入金	Δ 5,302	医療給付費等繰入金 Δ 2,676 事務費繰入金 Δ 2,626	保険医療課 保健医療課
繰越金	8,106	前年度繰越金 8,106	保険医療課
諸収入	Δ 135	第三者納付金 Δ 549 返納金 414	保険医療課 保険医療課
歳入合計	Δ 18,699		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(医療諸費) 医療給付費支給事業	Δ 33,638	老人医療給付費負担金の減額	保険医療課
医療費支給事業	Δ 2,999	老人医療費負担金の減額	保険医療課
(諸支出金) 一般会計繰出金	17,938	一般会計繰出金(過年度分国庫負担金交付による清算)	保険医療課
歳出合計	Δ 18,699		

(4) 後期高齢者医療特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
繰入金	Δ 9,164	保険基盤安定繰入金 Δ 1,123 療養給付費繰入金 Δ 8,041	保険医療課 保健医療課
諸収入	8,041	療養給付費負担金精算金 8,041	保険医療課
歳入合計	Δ 1,123		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(後期高齢者医療広域連合納付金) 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	Δ 1,123	保険料等負担金の増額(本年度分保険基盤安定制度負担金の確定による)	保険医療課
歳出合計	Δ 1,123		

(5) 介護保険事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	858	介護給付費負担金 858	介護高齢課
県支出金	△ 858	介護給付費負担金 △ 858	介護高齢課
繰入金	△ 8,162	事務費等繰入金 △ 8,162	介護高齢課
歳入合計	△ 8,162		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(一般管理費)人件費	△ 3,143	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
一般事務経費	100	事務用消耗品の購入	介護高齢課
介護認定審査会運営事業	△ 3,040	介護認定審査会審査員報酬の減額(審査会開催回数 の減)	介護高齢課
認定調査事業	△ 2,079	賃金の減額(臨時雇調査員雇用日数の減) 介護認定調査業務委託料の減額(委託件数の減)	介護高齢課
(保険給付費)			
居宅介護サービス給付事業	46,000	居宅介護サービス給付費の増額(通所系サービスの 利用増等)	介護高齢課
居宅介護福祉用具購入 費給付事業	1,000	居宅介護福祉用具購入費の増額(申請件数の増)	介護高齢課
居宅介護住宅改修費給 付事業	1,000	居宅介護住宅改修費の増額(申請件数の増)	介護高齢課
地域密着型介護サービ ス給付事業	△ 30,000	地域密着型介護サービス給付費の減額(グループ ホーム利用者見込の減)	介護高齢課
施設介護サービス給付 事業	△ 20,000	施設介護サービス給付費の減額(介護療養型医療施 設利用者見込みの減)	介護高齢課
介護予防福祉用具購入 費給付事業	1,000	介護予防福祉用具購入費の増額(一人当たり利用額 の増)	介護高齢課
介護予防住宅改修費給 付事業	1,000	介護予防住宅改修費の増額(一人当たり利用額の増)	介護高齢課
歳出合計	△ 8,162		

(6) 国民健康保険診療所特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
外来収入	△ 4,177	国民健康保険診療収入 △ 3,840	作手診療所
		社会保険診療収入 △ 2,040	作手診療所
		介護保険診療収入 2,736	作手診療所
		後期高齢者医療保険診療収入 1,800	作手診療所
		一部負担金収入 △ 1,200	作手診療所
		その他診療収入 △ 360	作手診療所
		検診事業 △ 1,273	作手診療所
繰入金	2,660	一般会計繰入金 2,660	作手診療所
歳入合計	△ 1,517		

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
へき地医療推進事業	△ 288	はり治療委託料の減額	作手診療所
(医業費)			
診療事業	△ 700	医薬材料費の減額	作手診療所
健康診査事業	△ 529	検査委託料の減額	作手診療所
歳出合計	△ 1,517		

(7)簡易水道事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
使用料	△ 20,589	簡易水道使用料 △ 20,589	水道課
繰入金	△ 3,985	一般会計繰入金 △ 3,985	水道課
諸収入	1,609	消費税過納付還付金 1,609	水道課
市債	△ 43,600	作手簡易水道統合事業債 △ 27,200 中央簡易水道統合事業債 △ 16,400	水道課 水道課
歳入合計	△ 66,565		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前	補正後
限度額	簡易水道事業 370,800	簡易水道事業 327,200
	計 506,700	計 463,100

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
水道事業統合化推進事業	△ 2,993	管路台帳作成業務委託料の減額(契約差金)	水道課
鳳来簡易水道施設管理事業	△ 3,536	設備点検委託料・メーター器更新委託料の減額(契約差金) 施設改修工事費の減額(契約差金) 備品購入費の減額(契約差金)	水道課
(新設事業費)			
作手簡易水道統合事業	△ 25,914	実施設計等作成業務委託料の減額(契約差金) 作手簡易水道統合事業工事費の減額(契約差金)	水道課
中央簡易水道統合事業	△ 5,661	実施設計等作成業務委託の減額(契約差金) 用地購入費の減額(用地面積・単価の減)	水道課
北部簡易水道統合事業	△ 2,205	北部簡易水道変更認可設計業務委託料の減額(契約差金)	水道課
(公債費)			
市債償還事業(元金分)	△ 10,172	元金償還金の減額(確定額による)	水道課
市債償還事業(利子分)	△ 16,084	利子償還金の減額(確定額による)	水道課
歳出合計	△ 66,565		

(8) 農業集落排水事業特別会計

① 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
使用料	△ 1,500	農業集落排水使用料・現年度使用料 △ 1,500	下水道課
県支出金	△ 16,485	農業集落排水事業補助金 △ 10,725 山村振興営農環境整備事業補助金 △ 5,760	下水道課 下水道課
繰入金	△ 17,915	一般会計繰入金 △ 17,915	下水道課
諸収入	5,750	消費税過納付還付金 5,750	下水道課
市債	△ 12,000	農業集落排水施設事業債 △ 12,100 資本費平準化債 100	下水道課 下水道課
歳入合計	△ 42,150		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前	補正後
利率	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)
限度額	農業集落排水事業 75,200	農業集落排水事業 63,200
	計 82,900	計 70,900

② 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
(管理費)人件費	△ 9,545	職員の異動・給与条例改正による調整	人事課
農業集落排水維持管理事業 新城地区	△ 1,789	光熱水費の減額 処理施設維持管理業務委託料・廃棄物処理業務委託料の減額(業務内容見直しによる) 排水設備資金幹旋利子補給金の減額(予定件数の減)	下水道課
農業集落排水維持管理事業 作手地区	△ 1,299	法定検査手数料の減額(契約方法の変更による減) 汚泥引抜業務委託料の減額(引抜予定量の減)	下水道課
農業集落排水維持管理事業 一般事務経費	△ 10	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金の減額	下水道課
(事業費)			
南部地区農業集落排水事業	△ 18,950	補助対象人件費の減額 管路施設実施設計委託料・処理施設設計委託料の減額(補助基本額の減)	下水道課
巴地区農村総合整備事業	△ 9,600	管路設計委託料・管路機械設計委託料の減額(契約差金) 管路工事費・管路機械工事費の減額(契約差金) 補助対象事務費の減額	下水道課
(公債費)			
市債償還事業(元金分)	0	財源振替(資本費平準化債の充当)	下水道課
市債償還事業(利子分)	△ 957	利子償還金の減額(確定額による)	下水道課
歳出合計	△ 42,150		

(9) 公共下水道事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
分担金及び負担金	1,339	下水道建設事業受益者負担金	339 下水道課
		下水道建設事業受益者分担金	1,000 下水道課
使用料及び手数料	△ 10,052	下水道使用料	△ 10,052 下水道課
県支出金	△ 1,030	公共下水道事業費補助金	△ 1,030 下水道課
繰入金	2,592	一般会計繰入金	2,592 下水道課
市債	△ 46,600	公共下水道事業債	△ 46,700 下水道課
		公共下水道事業借換債	100 下水道課
歳入合計	△ 53,751		

(地方債補正)

変更内容

単位：千円

項目	補正前	補正後
限度額	公共下水道事業 <u>277,000</u>	公共下水道事業 <u>230,300</u>
	公共下水道事業借換債 <u>336,700</u>	公共下水道事業借換債 <u>336,800</u>
	計 <u>712,100</u>	計 <u>665,500</u>

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
管渠等維持管理事業	△ 341	水質検査業務委託料の減額(契約差金)	下水道課
使用料徴収事業	△ 3,180	消費税の減額(確定による)	下水道課
(事業費)			
管渠等整備事業	△ 45,059	公共下水道設計及び調査委託料・公共汚水柵設置等委託料の減額(契約差金・業務量の減) 公共下水道汚水管渠布設工事費の減額(契約差金・業務量の減) 補償費の減額(水道管支障移転の減)	下水道課
(公債費)			
市債償還事業(元金分) 公共下水道分	537	元金償還金の増額(公共下水道事業借換に伴う元金償還金の確定による)	下水道課
市債償還事業(元金分) 流域下水道分	231	元金償還金の増額(流域下水道事業借換に伴う元金償還金の確定による)	下水道課
市債償還事業(利子分) 公共下水道分	△ 4,097	利子償還金の減額(確定額による)	下水道課
市債償還事業(利子分) 流域下水道分	△ 1,842	利子償還金の減額(確定額による)	下水道課
歳出合計	△ 53,751		

(10) 宅地造成事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
借入金	△ 757	一般会計借入金	△ 757 作手総合支所 地域振興課
繰越金	18	前年度繰越金	18 作手総合支所 地域振興課
歳入合計	△ 739		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費) 一般管理事業	△ 480	広告料の減額(広告回数の減) 浄化槽保守管理点検委託料の減(契約差金)	作手総合支所 地域振興課
(公債費) 市債償還事業(利子分)	△ 259	利子償還金の減額(期日前繰上償還による減)	作手総合支所 地域振興課
歳出合計	△ 739		

(11) 新城市民病院事業会計

①収益的収入

単位：千円

収入の区分	補正予算額	主な収入内容	担当課
医業収益	3,732	新型インフルエンザ発熱外来設備等整備費補助金	3,239 市民病院
その他医業収益		新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助金	493 総務課
収入合計	3,732		

②収益的支出

単位：千円

支出の区分	補正予算額	主な事業内容	担当課
医業外費用 消費税	3,000	消費税の増額(確定額による)	市民病院 総務課
支出合計	3,000		

③資本的収入

単位：千円

収入の区分	補正予算額	主な収入内容	担当課
補助金 県補助金	2,429	重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金	2,429 市民病院 総務課
収入合計	2,429		